

議案第 4 7 号

板橋区立教育科学館指定管理者の指定について
上記の議案を提出する。

令和 3 年 1 2 月 2 3 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 中川 修一

板橋区立教育科学館指定管理者の指定について

東京都板橋区立教育科学館条例第 8 条第 3 項に基づき、板橋区立教育科学館の指定管理者を別紙のとおり指定する。

(提案理由)

板橋区立教育科学館の指定管理者を指定する必要がある。

なお、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づく、開催の板橋区議会の議決は、令和 3 年 1 2 月 1 0 日に経ている。

板橋区立教育科学館指定管理者の指定について

東京都板橋区立教育科学館条例第8条第3項により、板橋区立教育科学館の指定管理者を下記のとおり指定する。

また、東京都板橋区立教育科学館条例施行規則第16条第3項の規定により、指定する団体に対し、指定管理者指定通知書をもって通知する。

記

1 指定する指定管理者

共同事業体名：CTC共同事業体

ア 代表団体 株式会社 コングレ

(ア) 所在地 大阪府中央区淡路町三丁目6番13号

(イ) 代表者 代表取締役社長 武内 紀子

イ 構成団体Ⅰ 株式会社 東急コミュニティー

(ア) 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号

(イ) 代表者 代表取締役 雑賀 克英

2 選定経過概要

- (1) 応募書類配布 令和3年6月中旬～7月6日
- (2) 説明会及び施設見学会 令和3年7月 6日（参加6団体）
- (3) 募集締切り 令和3年7月29日（応募0団体）
- (4) 応募書類配布（再公募） 令和3年8月下旬～9月28日
- (5) 施設見学会 令和3年9月 2日（参加8団体）
- (6) 募集締切り 令和3年9月28日（応募2団体）
- (7) 第一次審査 令和3年9月28日～10月13日

応募2団体を提出書類及び財務評価の資料により審査し、第二次審査の対象とした。なお、財務状況については、東京税理士会板橋支部の会員にその評価を委託した。

- (8) 第二次審査 令和3年10月27日

2団体をプレゼンテーション及び質疑応答により審査し、指定管理者候補団体を選定した。

3 第4回定例会本会議の議決

令和3年11月30日開催の文教児童委員会において議決すべきものと決定され、令和3年12月10日開催の第4回定例会本会議において、教育科学館の指定管理者を議決。

(1) 公の施設の名称及び所在地

東京都板橋区立教育科学館

東京都板橋区常盤台四丁目 14 番 1 号

(2) 指定管理者の名称、所在地及び代表者

共同事業体名：C T C 共同事業体

ア 代表団体 株式会社 コングレ

(ア) 所在地 大阪市中央区淡路町三丁目 6 番 13 号

(イ) 代表者 代表取締役社長 武内 紀子

イ 構成団体 I 株式会社 東急コミュニティー

(ア) 所在地 東京都世田谷区用賀四丁目 10 番 1 号

(イ) 代表者 代表取締役 雑賀 克英

(3) 指定期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

4 指定管理者による管理に関する業務（教育科学館条例第 7 条）

(1) 館の事業の実施に関する業務

(2) 休館日に関する事

(3) 館の開館時間の変更に関する事

(4) プラネタリウム室等の利用に関する事

(5) 施設の利用に関する業務

・貸出施設利用団体の承認、又は承認しないこと

・入館を禁じ、若しくは退館を命ずること

・貸出施設の利用承認取り消し、若しくは利用を制限し、若しくは停止すること

(6) 館の施設及び設備の維持管理に関する業務

(7) その他教育委員会が必要と認める業務

5 今後の予定

1 2 月下旬 教育科学館の指定管理者及び指定期間の告示

1 月初旬 基本協定及び年度協定等の協議

2 月中旬 事業計画書受付

3 月上旬 教育委員会に基本協定(案)・年度協定(案)及び事業計画を付議

4 月 1 日 基本協定及び年度協定締結、指定管理者業務開始